

M

L1: Entry 1 of 2

File: JPAB

Apr 24, 1991

PUB-N0: JP403099096A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP_03099096_A

TITLE: LENGTH CONTROL OF SHORT FIBER-TYPE HELICAL MOLECULE ASSOCIATED FORM

PUBN-DATE: April 24, 1991

1

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

SHIMIZU, TOSHIMI
NAMIKAWA, HIROYUKI
HADO, MASAKATSU

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

AGENCY OF IND SCIENCE & TECHNOL

APPL-N0: JP01235169

APPL-DATE: September 11, 1989

US-CL-CURRENT: 530/102

INT-CL (IPC): C07K 5/10; C07K 1/00; C07K 5/06; C07K 5/08; C07K 7/06

ABSTRACT:

PURPOSE: To accomplish length control of the title associated form for use in e.g. the bioindustry by dispersing in distilled water a specific amphiphatic peptide together with alkali (alkaline earth) metal cation with the kind or concentration of said cation regulated.

CONSTITUTION: When an amphiphatic peptide of the formula (X is halogen; R is dodecyl group; (n) is integer, 1-5) (e.g. L-prolyl-L-prolyl-L-glutamic acid didodecylamide hydrochloride) is to be dispersed in distilled water together with alkali (alkaline earth) metal cation (e.g. barium carbonate), the kind or concentration of said cation is regulated and ultrasonic treatment is made at 70°C for 1min using e.g. a probe-type ultrasonic instrument followed by leaving the system to stand at room temperature for 13 days, thus obtaining the objective short fiber-type helical molecule associated form with its length controlled.

COPYRIGHT: (C)1991,JPO&Japio

End of Result Set

 Generate Collection

L1: Entry 2 of 2

File: DWPI

Apr 24, 1991

DERWENT-ACC-NO: 1991-167183

DERWENT-WEEK: 199123

COPYRIGHT 2003 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE: Control of length of short phase helical molecule associate - by dispersing amphiphilic peptide in distilled water contg. alkali (earth) meta cation

PATENT-ASSIGNEE: AGENCY OF IND SCI & TECHNOLOGY (AGEN)

PRIORITY-DATA: 1989JP-0235169 (September 11, 1989)

PATENT-FAMILY:

PUB-NO	PUB-DATE	LANGUAGE	PAGES	MAIN-IPC
JP 03099096 A	April 24, 1991	000		
JP 93047556 B	July 19, 1993	004		C07K005/04

APPLICATION-DATA:

PUB-NO	APPL-DATE	APPL-NO	DESCRIPTOR
JP 03099096A	September 11, 1989	1989JP-0235169	
JP 93047556B	September 11, 1989	1989JP-0235169	
JP 93047556B		JP 3099096	Based on

INT-CL (IPC): C07K 1/02; C07K 5/04; C07K 5/10; C07K 7/06; C07K 99/00

ABSTRACTED-PUB-NO: JP 03099096A

BASIC-ABSTRACT:

In dispersion of amphiphilic peptide of formula (I) in distilled water with alkali metal cation or alkaline earth metal cation, kind or concn. of metal cation is regulated for control length of short fibre type helical molecule associate. In (I) X is halogen, R is dodecyl, n is numerical No. 1-6.

Pref. dispersing concn. of amphiphilic peptide (I) in distilled water is pref. 10 power(-5) - 10 power(-1) mol/l. Pref. mol. ratio of alkali metal cation or alkaline earth metal cation against amphiphilic peptide is 0.5-10 equiv. As alkali metal cation, e.g. Na(K) chloride, carbonate, sulphate, as alkaline earth metal cation, e.g. Ba(Ca) chloride, carbonate, sulphate are pref. used.

USE/ADVANTAGE - By control method of this invention, length of short fibre type helical molecule associate can be controlled at optional and homogeneous length (below 15 micron) that cannot obtain from vital lipid.

ABSTRACTED-PUB-NO: JP 03099096A

EQUIVALENT-ABSTRACTS:

CHOSSEN-DRAWING: Dwg.0/0

DERWENT-CLASS: B03 B04

CPI-CODES: B04-C01A; B05-A01A; B05-A01B; B07-D03;

⑥ 公開特許公報 (A)

平3-99096

⑦ Int. Cl. 5

C 07 K 5/10
1/00
5/06
5/08
7/06
// C 07 K 99:00

識別記号

ZNA
Z
Z

序内整理番号

8318-4H
8318-4H
8318-4H
8318-4H
8318-4H

⑧公開 平成3年(1991)4月24日

審査請求 有 請求項の数 1 (全6頁)

⑨発明の名称 短繊維型螺旋状分子会合体の長さ制御方法

⑩特 願 平1-235169

⑪出願 平1(1989)9月11日

⑫発明者 清水敏美 滋賀県つくば市松代4丁目 402棟401号

⑬発明者 南川博之 滋賀県つくば市竹園3丁目 301棟111号

⑭発明者 羽藤正善 滋賀県つくば市吾妻2丁目 807棟705号

⑮出願人 工業技術院長 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

⑯指定代理人 工業技術院総務課研究所長

明細書

る短繊維型螺旋状分子会合体の長さ制御方法。

1. 発明の名称 短繊維型螺旋状分子会合体の長さ制御方法

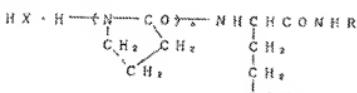
3. 発明の詳細な説明

2. 特許請求の範囲

産業上の利用分野

一般式

本発明は、特殊なアミノ酸残基を含む両親媒性ペプチドをアルカリ金属カチオンまたはアルカリ土類金属カチオンと共に水中に分散させ、室温下熟成する際、金属カチオンの種類または金属カチオンの濃度を調節することにより、短繊維型の螺旋状分子会合体の長さを制御する方法に関するものである。この発明の産業上の利用分野としては、会合体の特殊な形態を必要とするバイオインダストリー、医薬工業分野、精密工業分野、さらに学問研究用分野まで多岐にわたっている。



(式中のXはハロゲン原子、Rはドデシル基、nは1~8の整数である)

で表わされる両親媒性ペプチドを、アルカリ金属カチオンまたはアルカリ土類金属カチオンと共に蒸留水に分散させる際、金属カチオンの種類または金属カチオンの濃度を調節することを特徴とする。

従来の技術

従来の技術としては、天然由来のリン脂質を用いた分子会合体の製造方法がある。しかし、その製造方法によって得られる分子会合体の形態は種

状のみであり、その利用は医療用マイクロカプセル材料等に限られていた。

さらに、一般の両親媒性ペプチドを金属カチオンを共存させない水中、熟成した場合、得られる分子会合体の形態は長さが $50\mu\text{m}$ 以上の長纖維型の構造あるいはひも状である。そればかりか、任意の希望とする長さを得るための切断は不可能であり、分子会合体の多分野にわたる有効利用の妨げとなっている。

発明が解決しようとする問題点

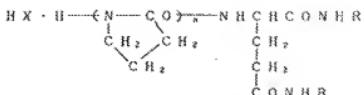
本発明者は、天然リソースから生産し得ない短纖維型の複数状分子会合体の大きさを簡便に制御する方法を開発するため現状研究を進めた結果、ある種のアミノ酸残基から構成される両親媒性ペプチドと所定量のアルカリまたはアルカリ土類金属カチオンを水中で熟成することによって、その目的に適合しうることを見い出し、この知見に基づいてこの発明をなすに至った。

水に分散せずに不溶となる。nは1から6の整数である。nが1以下（アミノ酸残基を含まない場合）であると、分子の親水性が長鎖アルキル基の疎水性に比較して弱くなり、両親媒性が得られない。又、nが6以上になると、逆にペプチドの親水性がアルキル基の疎水性よりも強くなり、やはり両親媒性が得られない。分子が両親媒性を示すためには、これはまた必要な好ましい。

この一般式で表される化合物は、例えば、N端は保護され、C端はフリーリのプロリン残基からなるオリゴペプチドとグルタミン酸ジドシルアミド（D E P C）やジフェニルフォスフォリルアシド（D P P A）でカッティングすることによって得られる。得られた化合物は完璧で固体であり、このものに、 $10^{-4}\sim 10^{-1}\text{M}/\text{l}$ 程度の濃度になるよう蒸留水を加える。 $10^{-1}\text{M}/\text{l}$ 以上であれば分散させるのに時間を要したり、不溶部分が混在して不適当であり、 $10^{-5}\text{M}/\text{l}$ 以下であれば分子会合体を形成せず、単分子で分散溶解して不適当であ

問題点を解決するための手段

すなわち、本発明は、一般式



（式中のXはハロゲン原子、Rはドデシル基、nは1～6の整数である）

で表わされる両親媒性ペプチドを、アルカリ金属カチオンまたはアルカリ土類金属カチオンと共に蒸留水に分散させた際、金属カチオンの種類または金属カチオンの濃度を調節することを特徴とする短纖維型複数状分子会合体の長さ制御方法を提供するものである。この一般式におけるXはハロゲン原子であり、このようなものとして塩素原子、臭素原子などがある。Rは、炭素数12のドデシル基である。炭素数が12以下であると、水中での会合力が弱くなり、逆に炭素数が12以上であると、

り、分散濃度は $10^{-7}\sim 10^{-1}\text{M}/\text{l}$ が望ましい。この分散浓度に、アルカリ金属カチオンあるいはアルカリ土類金属カチオンを加える。この時、金属カチオンを直接加える代わりに、アルカリ金属カチオンあるいはアルカリ土類金属カチオンを予め所定量溶解させた蒸留水を両親媒性ペプチドに加えても構わない。両親媒性ペプチドに対するモル比は、0.5当量から10当量が望ましい。0.5当量以下であると、長さを $15\mu\text{m}$ 以下に制御することが困難であり、10当量以上であると逆に短纖維型の分子会合体を導るために長時間が必要となる。アルカリ金属カチオンとしては、ナトリウム、カリウムなどの塩化物、炭酸塩、硫酸塩が、アルカリ土類金属カチオンとしては、バリウム、カルシウムなどの塩化物、炭酸塩、硫酸塩が人手しやすく安価であり、好ましい。両親媒性ペプチドと金属カチオンを含む水分散液にパラ型超音波照射装置を用いて超音波処理を行う。その後、凝固下1日から約2週間ほど熟成することによって目的の長さを有する短纖維型の複数状分子会合体を含

むコロイド状、または透明水分散液を得ることができる。熟成時間が同じであれば、金属カチオンの両親属性ペプチドに対するモル比が高ければ高いほど、またアルカリ金属カチオンを用いた場合よりアルカリ土類金属カチオンを用いた場合の方が、より短い螺旋状分子会合体が得られる。分子会合体の長さ及び形態は暗視野コンデンサーを備えつけた光学顕微鏡で容易に確認できる。

この両親属性ペプチドを合成する際の原料化合物として用いられるグルタミン酸ジデシルアミド臭化水素酸塩は例えば、アミノ基を保護したグルタミン酸を、ヒドロキシサクシミドと反応させて二官能性エステルとし、ついでドデシルアミンと反応させて、最後にアミノ基を脱保護することによって得られる。

また、もう一方の原料化合物のオリゴペプチドは、通常よく知られている液相ペプチド合成法によって得られる。

発明の効果

(A) L-グルタミン酸ジデシルアミド臭化水素酸塩の製造

ベンジルオキシカルボニル-L-グルタミン酸5g (0.0178Eg) とN-ヒドロキシサクシミド4.09g (0.0358Eg) をジメチルホルムアミド30mlに溶解させ、0℃でかくはんしながら、ジクロロヘキシルカルボジミド8.07g (0.0397Eg) が溶解したジメチルホルムアミド溶液10mlを加えた。0℃で一夜かくはんし、不溶性の副生成物を絞過し、ろ液を減圧除去して得た無色透明泡状物をエーテルで固化させた。酢酸エチル/イソプロパノールから再結晶して得た-L-グルタミン酸のヒドロキシサクシミドエステル誘導体（融点73~74℃）1.2g (0.0021Eg) ヒドデシルアミン0.78g (0.0042Eg) をクロロホルム10mlに溶解し、2日間、室温で放置した。反応液を4%炭酸水素ナトリウム水溶液、蒸留水で洗浄し、溶液を減圧下除去すると白色固体が得られた。エーテル、メタノールで洗浄し、融点138~139℃の化合物1.17g (収率91%) が得ら

本発明の制御方法により、生体脂質からは得ることができない近端型の螺旋状分子会合体の長さを15μm以下の任意の均一な長さにすることができる。分子会合体を何等かの方法によって金属ユーティングすることで精密工業部品として、また蒸留水中にあらかじめ、医薬、染料、化粧品、その他の有用化学物質を入れておくことによって、分子会合体中にそれら有用物質が導入された螺旋状の分子会合体が得られる。

次に、本発明を実施例によりさらに詳細に説明する。薄層クロマトグラフィーのRf値としては、クロロホルム/メタノール (5/1、容積比) 混合溶媒を展開溶媒とした時の値をRf1、クロロホルム/メタノール/酢酸 (95/5/1、容積比) 混合溶媒を展開溶媒とした時の値をRf2、n-アセトノール/酢酸/水 (4/1/2、容積比) 混合溶媒を展開溶媒とした時の値をRf3とした。

参考例 1

れた。この化合物0.83g (0.00135Eg) に 25%臭化水素/酢酸溶液4.2mlを2時間反応させ、生成した沈殿をエーテルで溶解し、溶液を減圧して残留物を水/クロロホルム/メタノール混合溶媒から再結晶して融点115~122℃の目的化合物を得た。このものの物理的性質は次の通りである。

薄層クロマトグラフィーのRf値

$$Rf1 = 0.49, Rf2 = 0.03$$

元素分析組成 (C₂₂H₄₀O₂N₂B) として)

	C	H	N
計算値 (%)	61.90	10.75	7.47
実測値 (%)	61.57	10.69	7.61

(B) L-ブロリル-L-ブロリル-L-ブロリル-L-グルタミン酸ジデシルアミド臭化水素酸塩の製造

L-アラニルオキシカルボニル-L-ブロリル-L-ブロリル-L-ブロリン0.30g (0.000733Eg) と-L-グルタミン酸ジデシルアミド臭化水素酸塩0.49g (0.000879Eg) をジメチルホルムアミド50ml中に

R P 1 = 0.30 R P 3 = 0.10

溶解し、0℃でかくはんしながら、ジエチルフオロシロニアニド 0.15g (0.000879g) を含むジメチルホルムアミド溶液 2ml、引き続いでトリエチルアミン 0.29ml を含むジメチルホルムアミド溶液 2ml を加えた。0℃で 6 時間かくはんした後、室温で一夜かくはんした。反応液にクロロホルムを 100ml 加え、10% クエン酸水溶液、4% 硫酸水素ナトリウム水溶液、盐和食盐水、蒸留水を各二回ずつ洗浄し、クロロホルム層を無水硫酸ナトリウムで乾燥した後、溶液を除去し、残留オイルをシリカゲルカラムクロマトグラフィーによって精製した。得られた無色シロップ (R f 1 = 0.61, R f 3 = 0.64) 0.47g をクロロホルムに分散し、4% 塩化水素／酢酸エチル 4:1 と 1 時間、室温で反応させた。溶液を除去して得られた無色シロップを水／メタノール／クロロホルムで再結晶して、融点 89~91℃ の白色固体の目的化合物 410mg (收率 93%) を得た。このものの物理的性質は次の通りである。

薄層クロマトグラフィーの R f 値

B) をビーカーにとりこれに、硫酸バリウム 12.2 mg (8.2×10^{-3} g) を溶解させた蒸留水 10ml を加えた。これをプローブ型超音波装置（出力 40W）を用いて 70℃ で 1 分間、超音波処理し、室温で 12 日開放放置した。こうして、頭微鏡観察から、サンプル 87 本の平均長さが 2.8 μm、最高長さが 3.5 μm、最低長さが 2.3 μm の短錐錐型の螺旋状分子会合体が分散したコロイド状溶液を得た。

実施例 2

レ・プロリル-レ・プロリル-レ・プロリル-L・グルタミン酸ジデシルアミド塩酸塩 10mg (1.24×10^{-3} g) をビーカーにとりこれに、硫酸バリウム 30mg (1.24×10^{-3} g) を溶解させた蒸留水 10ml を加えた。これをバス型超音波装置（出力 80W）を用いて、70℃ で 10 分間処理し、13 日間室温で放置した。こうして、頭微鏡観察から、サンプル 76 本の平均長さが 3.0 μm、最高長さが 3.8 μm、最低長さが 2.5 μm の短錐錐型の螺旋状分子会合体が分散したコロイド状溶液を得た。

元素分析値 (C, H, N, O として)

	C	H	N
計算値 (%)	63.86	10.11	10.15
実測値 (%)	63.61	9.96	10.03

(C) 参考例 1 の (B) におけるレ・プロリルオキシカルボニル-L・プロリル-レ・プロリル-L・プロリンの代わりに、レ・プロリルオキシカルボニル-レ・プロリル-レ・プロリル-レ・プロリル-レ・プロリル-レ・プロリル-レ・プロリル-レ・プロリル-レ・プロリル-レ・グルタミン酸ジデシルアミド塩酸塩 10mg (1.24×10^{-3} g) を用いて、同様な操作によって融点 76~78℃ の白色固体のレ・プロリル-レ・プロリル-レ・プロリル-レ・プロリル-レ・グルタミン酸ジデシルアミド塩酸塩の目的化合物を得た。

実施例 3

レ・プロリル-レ・プロリル-レ・プロリル-L・グルタミン酸ジデシルアミド塩酸塩 10mg (1.24×10^{-3} g) をビーカーにとりこれに、硫酸カリウム 3.2ng (1.24×10^{-6} g) を溶解させた蒸留水 10ml を加えた。これをプローブ型超音波装置（出力 40W）を用いて 70℃ で 1 分間、超音波処理し、室温で 1 日間開放放置した。こうして、頭微鏡観察から、サンプル 75 本の平均長さが 3.7 μm、最高長さが 4.9 μm、最低長さが 2.8 μm の短錐錐型の螺旋状分子会合体が分散したコロイド状溶液を得た。

実施例 4

レ・プロリル-レ・プロリル-レ・プロリル-レ・グルタミン酸ジデシルアミド塩酸塩 10mg (1.24×10^{-3} g) をビーカーにとりこれに、硫酸バリウム 2.9ng (1.24×10^{-5} g) を溶解させた蒸留水 10ml を加えた。これをプローブ型超音波装置（出力 40W）を用いて 70℃ で 1 分間、超音波処理し、室温で 13 日間開放放置した。こうして、頭微鏡観察から、サンプル 67

本の平均長さが $6.3\mu\text{m}$ 、最高長さが $7.7\mu\text{m}$ 、最低長さが $5.0\mu\text{m}$ の短繊維型の螺旋状分子会合体が分散したコロイド状溶液を得た。

実施例 5

L-プロリル-L-プロリル-L-プロリル-L-プロリル-L-グルタミン酸ジドデシルアミド塩酸塩 10 mg ($1.10 \times 10^{-5}\text{ mol}$) をビーカーにとりこれに、塩化カリウム 4.1mg ($5.51 \times 10^{-5}\text{ mol}$) を溶解させた蒸留水 10ml を加えた。これをバス型超音波装置（出力 80W ）を用いて、 70°C で 10 分間処理し、 1 日間室温で放置した。こうして、頭微鏡観察から、サンブル 70 本の平均長さが $8.9\mu\text{m}$ 、最高長さが $10.1\mu\text{m}$ 、最低長さが $7.2\mu\text{m}$ の短繊維型の螺旋状分子会合体が分散したコロイド状溶液を得た。

実施例 6

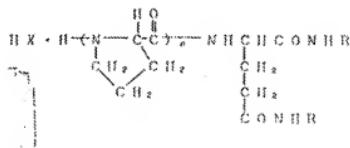
L-プロリル-L-プロリル-L-プロリル-L-プロリル-L-グルタミン酸ジドデシルアミド塩酸塩 10 mg ($1.10 \times 10^{-5}\text{ mol}$) をビーカーにとりこれに、塩化

官 庁 手 種 手 種 検 正 書	甲成2年2月29日
特許登録官 吉 田 文 駿 領	
[印]	
1. 事件の表示	
甲成1年特許第235169号	
2. 発明の名前	
短繊維型螺旋状分子会合体の長さ制御方法	
3. 検正をする者	
事件との関係 特許出願人 東京都千代田区霞が関1丁目1番1号 (1114) 工業技術院長 移 製 製	
4. 指定代理人	
波城株式会社 東京支店 (0034) 工業技術院長 須田昌男	
5. 前記命令の日付	
自見	
6. 検正により増加する請求項の数	
0 方式 寄 算	
7. 検正の対象	
明細書の特許請求の範囲の欄及び発明の詳細な説明の欄	

B. 検正の内容

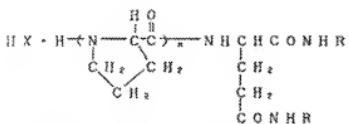
(1) 特許請求の範囲を別紙のとおり訂正します。

(2) 明細書第1ページ頭部～7行の「化学式」を以下のとおり訂正します。



特許請求の範囲

一般式



(式中の X はハロゲン原子、 R はドデシル基。
 n は 1 ~ 6 の整数である)

で表わされる両親媒性ペプチドを、アルカリ金属カチオンまたはアルカリ土類金属カチオンと共に蒸留水に分散させる際、金属カチオンの種類または金属カチオンの濃度を調節することを特徴とする短鎖環型螺旋状分子会合体の長さ制御方法。